



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社

コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石野 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 妹尾 潤

TEL 06-6203-5531

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	85,672	6.8	7,648	17.0	9,919	24.3	5,409	45.4
27年3月期第1四半期	80,232	5.5	6,538	3.6	7,979	△1.8	3,720	△39.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,293百万円 (△4.9%) 27年3月期第1四半期 4,513百万円 (△69.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.31	—
27年3月期第1四半期	13.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	446,418	305,341	59.8
27年3月期	448,085	303,627	59.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 267,064百万円 27年3月期 265,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,000	10.3	18,200	30.6	21,000	25.2	12,000	37.2	45.05
通期	370,000	5.9	38,500	21.9	44,000	16.6	25,000	22.5	93.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	272,623,270 株	27年3月期	272,623,270 株
28年3月期1Q	6,258,575 株	27年3月期	6,249,758 株
28年3月期1Q	266,368,699 株	27年3月期1Q	266,416,909 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、中国やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク等が懸念されましたが、緩やかに回復いたしました。わが国経済は、個人消費の持ち直しの兆しもみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきまして、国内は、個人消費の持ち直しの動き等もあるものの、その影響は限定的で、建築用塗料等の需要の本格的な回復には至らず、売上は前年並みにとどまりました。一方で、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加しました。海外は、インドにおいて、引き続き国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要が大きく増加し、業績拡大が続きました。アジアにおいては、タイ経済の低迷、インドネシアでの自動車生産の減少等の影響を受けましたが、東南アジア地域での建築用塗料の需要は拡大したことなどにより、アジア全体での売上は伸長いたしました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、アフリカでの売上の伸び悩みはあるものの売上の拡大基調が続き、海外全体での業績は前年を上回りました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は856億72百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は76億48百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は99億19百万円（前年同期比24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億9百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車分野では、新車用分野で自動車生産台数が前年を下回りましたが、主要顧客におけるシェアの増加等もあり、売上は伸長いたしました。船舶分野では造船市場の回復、防食分野では設備投資の持ち直しもあり、売上は伸長いたしました。一方、工業分野、建築分野、及び自動車分野（補修用）では、市況が低迷し需要が落ち込みました。これらにより、当セグメント全体の売上はわずかな増加にとどまりました。また、原材料価格の下落に加え、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は372億52百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は45億31百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

《インド》

自動車分野では、自動車生産台数の増加に伴い、売上が伸長いたしました。加えて建築分野においても、国内経済の成長が進展したことにより、需要が活発化し、引き続き売上が大きく伸長いたしました。これらにより、利益も大きく増加し業績拡大が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は195億17百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益は27億33百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

《アジア》

タイにおいては、自動車生産に回復の動きは見られず、需要の低迷が続きました。このほかインドネシアにおいても、国内経済の低迷から自動車生産台数が減少し、中国でも自動車分野において主要顧客の生産台数減少の影響を受けました。一方、インドネシアなど東南アジア地域での建築用塗料の需要が拡大し、アジア全体での売上は伸長いたしました。なお、平成24年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は155億73百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は23億94百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

《アフリカ》

南アフリカ経済が低調に推移するなか、引き続き販売活動の促進に努めたものの、売上は伸び悩み、販売促進費投入等の影響が収益を圧迫し、利益は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は86億90百万円（前年同期比1.0%増）、経常損益は、のれんの償却をカバーできず、経常損失1億87百万円（前年同期比-1%）となりました。

《その他》

トルコでは、売上の伸長が続きましたが、トルコリラ安による原材料価格への影響等が、収益を圧迫いたしました。一方、北米では、自動車生産台数が堅調に推移したこともあり、持分法による投資利益が増加いたしました。これらの結果、当セグメントの売上高は46億38百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は4億47百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、4,464億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ、16億66百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,410億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ、33億80百万円の減少となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,053億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ、17億13百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年5月13日発表の平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,869	63,103
受取手形及び売掛金	92,175	93,264
商品及び製品	26,767	26,314
仕掛品	4,433	4,370
原材料及び貯蔵品	14,245	13,818
その他	9,182	12,103
貸倒引当金	△806	△915
流動資産合計	214,868	212,059
固定資産		
有形固定資産	96,937	95,763
無形固定資産		
のれん	11,264	10,323
その他	12,921	12,805
無形固定資産合計	24,185	23,129
投資その他の資産		
投資有価証券	85,047	88,129
その他	29,359	29,617
貸倒引当金	△2,312	△2,280
投資その他の資産合計	112,094	115,465
固定資産合計	233,217	234,358
資産合計	448,085	446,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,550	53,851
電子記録債務	727	1,049
未払法人税等	3,557	2,735
賞与引当金	4,195	2,750
その他	22,690	24,474
流動負債合計	86,721	84,862
固定負債		
社債	15,000	15,000
退職給付に係る負債	7,497	7,638
その他	35,238	33,576
固定負債合計	57,735	56,215
負債合計	144,457	141,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,166
利益剰余金	176,296	179,724
自己株式	△5,034	△5,053
株主資本合計	224,074	227,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,985	34,512
為替換算調整勘定	2,328	237
退職給付に係る調整累計額	4,859	4,818
その他の包括利益累計額合計	41,173	39,567
非支配株主持分	38,379	38,277
純資産合計	303,627	305,341
負債純資産合計	448,085	446,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	80,232	85,672
売上原価	55,995	58,929
売上総利益	24,237	26,742
販売費及び一般管理費	17,698	19,094
営業利益	6,538	7,648
営業外収益		
受取利息	64	73
受取配当金	675	810
持分法による投資利益	859	1,307
雑収入	275	316
営業外収益合計	1,875	2,508
営業外費用		
支払利息	117	118
社債利息	21	21
たな卸資産廃棄損	41	41
為替差損	113	—
雑支出	141	56
営業外費用合計	434	237
経常利益	7,979	9,919
特別利益		
固定資産売却益	19	13
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	0	—
特別利益合計	19	14
特別損失		
固定資産除売却損	29	58
特別損失合計	29	58
税金等調整前四半期純利益	7,969	9,875
法人税等	3,188	3,200
四半期純利益	4,780	6,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,060	1,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,720	5,409

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,780	6,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,423	671
為替換算調整勘定	△1,459	△2,712
退職給付に係る調整額	111	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△343	△300
その他の包括利益合計	△267	△2,381
四半期包括利益	4,513	4,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,746	3,803
非支配株主に係る四半期包括利益	766	489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	37,112	15,813	14,443	8,602	75,972	4,260	80,232	—	80,232
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,512	5	11	17	2,547	10	2,557	△2,557	—
計	39,625	15,818	14,454	8,620	78,519	4,270	82,790	△2,557	80,232
セグメント利益	3,696	1,829	1,695	112	7,333	645	7,979	—	7,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	37,252	19,517	15,573	8,690	81,033	4,638	85,672	—	85,672
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,616	7	895	21	4,540	10	4,551	△4,551	—
計	40,868	19,524	16,469	8,712	85,574	4,649	90,223	△4,551	85,672
セグメント利益または損失 (△)	4,531	2,733	2,394	△187	9,471	447	9,919	—	9,919

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等